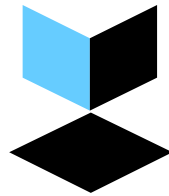


「山口市子ども・子育て支援事業計画」 の進捗状況について(報告)



第4章 事業計画

3 幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保

●目標値の達成状況

項 目	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和6年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保育所待機児童数 (翌年度4月1日の状況)	15人	0人	14人	4人	0人	2人	
認定こども園数	3園	16園	4園	4園	6園	7園	
幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合 (山口市立小学校1年生に対する調査結果)	99.7%	99.8%	97.9%	98.5%	97.6%	97.8%	

●令和5年度の実施内容

(1) 認定こども園の普及

No	事務事業	取組内容
1	認定こども園整備費助成事業	令和5年度は、管内幼稚園の認定こども園移行(令和6年4月)に向けた改築(園舎の建て替え)に対する助成を行いました。
2	幼稚園施設維持管理業務	市立幼稚園について、危険度の高い箇所から修繕、維持補修工事を行いました。 必要に応じてパソコン、タブレットを増設し、教育環境の充実と利便性向上を図りました。

(2) 幼稚園教諭・保育士の資質向上の支援

No	事務事業	取組内容
1	子育て福祉総合センター管理運営事業	大学教授等による専門研修や様々な講座を通じて情報交換の場を設けることで保育の質の向上に取り組みしました。 (研修会等開催件数: 51件、相談等対応件数: 918件)
2	民間保育サービス施設支援事業	保育士及び入所児童の処遇向上のため、対象施設へ助成を行いました。(職員・児童健康診断補助金、59千円) 保育料について、その保護者に対して助成を行いました。(多子世帯保育料軽減助成金、912千円)
3	保育士等人材確保事業 〔労働環境改善〕	私立保育所の求人希望に応じた一括での求人募集や、福祉のしごと保育のしごと就職フェアにおいて公立保育所と求職者のマッチングを行いました。 就職支援に関する講座受講者の就職先についてマッチングを行い、資格取得から就職までのトータルサポートを実施しました。 増大する保育需要に対して保育士不足解消のため、私立保育所へICT機器等導入補助を行い、保育人材の確保や離職防止に取り組みしました。

(3) 教育・保育事業相互の連携、幼保小の連携

No	事務事業	取組内容
1	幼児教育研究事業	幼児教育・保育においては、小学校教育との連携や接続について十分配慮することが求められていることから、市内11ブロックに設置している連絡協議会において、各ブロックで工夫しながら研修や就学に関わる情報交換等により、連携の強化を図りました。

2	ことばの教室幼児部管理運営業務	就学前の幼児一人ひとりの障がいに合わせて特別な指導を2箇所で行いました。（白石小学校、小郡小学校） 令和5年度は、白石小学校ことばの教室幼児部で66人、小郡小学校ことばの教室幼児部で42人の幼児を指導しました（定期相談除く）。
---	-----------------	---

4 子どもの成長と子育てを支援する事業

●目標値の達成状況

項 目	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和6年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	50.0%	67.0%	53.1%	59.3%	67.3%	63.5%	
子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	55.2%	62.0%	62.9%	65.8%	64.5%	64.9%	
待機児童解消のため、公立保育園において確保する保育士総数 (フルタイム換算、会計年度任用職員含む)	—	16人 (令和4年 4月1日まで)	3人	2人	0人	1人	

●令和5年度の実施内容

(1) 保育及び教育環境の充実

No	事務事業	取組内容
1	保育士処遇改善 ・私立保育園運営事業 ・認定こども園運営事業 ・地域型保育運営事業	公定価格の見直し等により、保育士の処遇改善が図られました。
2	私立保育園運営事業 (休日保育)	私立保育園(1施設)において、休日保育を実施しました。 (延べ利用人数:299人)
3	私立保育園特別保育事業	障がい児受入促進事業として、障がい児受入のための施設改修等の費用を補助しました。(3施設、2,280千円) 保育体制強化事業として、子育てサポーター等を配置することで、保育士の負担を軽減し、保育環境の充実を図る施設に対して、サポーター等の配置に要する費用を補助しました。(17施設、19,855千円) 児童の健康支援体制強化事業として、看護師等を配置し、子どもの健康対策の充実を図る施設に対して、看護師等の配置に要する費用を補助しました。(6施設、15,196千円) 児童発達支援体制確保事業として、障がい児等の発達支援及び処遇改善並びに職員の処遇改善を図りました。(23施設、139,060千円) 乳児保育促進事業として、乳児担当保育士を確保し、年度途中の受入推進を図りました。(12施設、4,433千円)
4	認定こども園特別保育事業	児童発達支援体制確保事業として、障がい児等の発達支援及び処遇改善並びに職員の処遇改善を図りました。(1施設、300千円)
5	地域型保育特別保育事業	児童の健康支援体制強化事業として、看護師等を配置し、子どもの健康対策の充実を図る施設に対して、看護師等の配置に要する費用を補助しました。(2施設、4,235千円)
6	幼稚園教諭処遇改善 ・私立幼稚園運営事業	公定価格の見直し等により、保育士の処遇改善が図られました。
7	市立保育園管理運営業務	待機児童の解消に向け、保育士287人(正規107人、臨時的任用職員12人、会計年度任用職員168人)を確保しました。(※フルタイム換算では、合計232人) 保育補助員等を配置し、保育士の負担軽減を図りました。(会計年度任用職員11人) 公立保育園・幼稚園・認定こども園における保育業務支援システムの機能拡充、ICT見守りサービスを活用した安全対策を行いました。
8	幼稚園施設空調設備整備PFI事業	公立幼稚園において、快適な教育環境を維持できるよう、設置した空調のモニタリング等を行い適切な維持管理を行いました。

(2) 子どもと母親の健康づくり

①安心して出産できる環境の整備

No	事務事業	取組内容
1	母子保健指導事業 (妊娠届出時の保健指導)	安心して出産・育児に取り組めるよう、1,086件の妊娠届出時に保健師及び助産師が保健指導を行いました。
2	妊娠・出産包括支援事業 (産前・産後サポート事業)	家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図るために、親子の絆づくりプログラム、プレママカフェ、家族応援講座を実施し、延べ819人の参加者に保健師、助産師等による相談支援を行いました。
3	妊娠・出産包括支援事業 (産後ケア事業)	産後の母子に対して心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援を行うために、医療機関等において実施しました。8月から対象及びメニューを拡充し、宿泊型182件、日帰り型89件、母乳支援型162件、訪問型44件の利用がありました。
4	妊娠・出産包括支援事業 (産婦健康診査事業)	産婦の経済的な負担軽減と心身の健康管理を図るために、産後2週間、産後1か月の計2回産婦健康診査を行いました。産後2週間は1,070人、産後1か月は1,122人が受診しました。
5	妊産婦歯科保健事業	妊産婦の歯科疾患の早期発見と早期治療のため、歯科健康診査と歯科保健指導を行い、444人が受診しました。
6	不妊・不育治療費助成事業	医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分96件と不育治療費の自己負担分7件に対して、助成金を交付しました。

②安心して子育てができる環境の整備

No	事務事業	取組内容
1	乳幼児健康診査	1、3、7か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に乳幼児期の疾病を早期発見することを目的に健康診査を行い、乳幼児健診受診率の平均は98.4%でした。
2	母子相談事業	子育てに関する不安や悩みを軽減し、母子保健に関する正しい知識の啓発と普及を図るため、各種専門職が保健センターや地域交流センター等で144回母子相談を行い、延べ2,181人が利用しました。また、保健センター等では、個別に電話相談も行いました。
3	母子健康教育事業 (離乳食教室・病気とお薬)	育児や健康づくりに関する正しい知識の普及や仲間づくりを目的とした、離乳食講座、病気のときのホームケア、こどもとお薬の講座を行いました。
4	母子健康教育事業 (発達支援学級・未熟児教室)	発達が気になる幼児と未熟児及びその保護者に、専門職が助言、指導を行う教室を実施しました。
5	5歳児発達相談会	5歳児の保護者が発達や育児についての不安を相談し、関係機関が連携して助言、指導を行うことで、子どもの成長・発達を支援しました。101人に対して相談を実施しました。
6	母子地域活動事業 (母子保健推進員)	子育て家庭にとって地域の身近な相談者である母子保健推進員を育成しました。 地域の子育ての支援や輪づくりのため、母子保健推進員が妊婦・乳幼児に対して5,220件の訪問及び90回の育児学級を行いました。

③食育の推進

No	事務事業	取組内容
1	食育推進事業	「多めに作って朝ごはんやお弁当のおかずには！カンタン！晩ごはんおすすめレシピ」の動画を市ウェブサイトに掲載し啓発しました。楽しく食について学べる「やまぐち食育かるた」、朝食や野菜摂取を啓発する「朝ごはんナビ」や「お野菜ナビ」をデジタル化して、市ウェブサイトで発信しました。また、小中学生を対象にお料理コンクールを実施しました。

④小児医療の充実

No	事務事業	取組内容
1	在宅当番医制事業	山口市医師会、吉南医師会に委託し、休日の医療を確保しました。また、祝日は小児科も開設することで、受診しやすい体制を確保しました。
2	地域救急医療運営費補助事業	山口県作成のポスターやカードを活用し、山口県小児救急医療電話相談（#8000）について周知しました。
3	休日・夜間急病診療所運営業務	けがや軽いやけど、歯科について小児の診療を行いました。なお、内科的疾患は総合病院山口赤十字病院に併設の山口・防府地域夜間こども急病センターで診療されています。
4	未熟児養育医療給付事業	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行いました。申請者53名に対して給付決定を行い、引き続きも含め61名に給付しました。

（３）子育て家庭の経済的負担の軽減

No	事務事業	取組内容
1	要・準要保護児童就学援助事業	経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し学用品費や給食費などを援助しました。
2	特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級及び通級学級へ就学する児童・生徒の保護者に対し学用品費や給食費、通学費などを援助しました。
3	乳幼児医療費助成事業	小学校入学前の乳幼児を対象に、保険診療による医療費の自己負担分を助成しました。（父母の所得制限なし）
4	こども医療費助成事業	小・中学生を対象に、保険診療による医療費の自己負担分を助成しました。（父母の所得制限なし）
5	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭の母又は父、及びその児童などを対象に、保険診療による医療費の自己負担分を助成しました。
6	重度心身障害者医療費助成事業	重度の障がいがある児童などを対象に、保険診療による医療費の自己負担分を助成しました。
7	児童手当支給事業	中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童を養育している方に手当を支給しました。
8	私立保育園運営事業	低所得世帯等、副食費免除対象者の副食費について対象児童の在籍する施設に副食費相当額を支給しました。
9	認定こども園運営事業	保育園（20施設、1,688千円） こども園（4施設、187千円）

(4) 悩み、不安、困難を抱える子どもや子育て家庭への支援

No	事務事業	取組内容
1	家庭児童相談事業	相談室を設置し、専門職（保健師・社会福祉士・保育士等）が子どもや家庭に関する相談に応じ、内容によって必要な支援を行いました。 疑いも含め児童虐待として受理したケースは、要保護児童対策地域協議会でケース管理を行い、関係機関と連携して対応しました。 家庭総合支援拠点の中核である家庭相談室・母子健康サポートセンター・やまぐち子育て福祉総合センターと子ども及び家庭に関わる機関が連携して子どもと子育て家庭を支援しました。 令和5年11月に山口市こども家庭センターを開設したことから、引き続き同センターを中心に、関係機関との連携をより密にし、相談体制のさらなる充実に努めます。 （相談通告受理件数 310件、虐待認定件数 75件）
2	母子父子福祉対策事業	母子・父子自立支援員がひとり親家庭の様々な相談に応じ、必要な支援に繋がりました。（相談件数 延490件） また、ひとり親家庭の多様化する相談ニーズに対応するため、地域の社会福祉法人に委託し、夜間・休日の相談や手続き等の同行支援、見守り支援等を実施し、相談体制の充実に努めました。
3	母子父子家庭自立支援給付事業	ひとり親家庭の母及び父に対して、就業に結びつきやすい資格の取得を促進するため、給付金を給付しました。 （高等職業訓練促進給付金 17件、自立支援教育訓練給付金 6件）
4	母子生活支援施設入所措置事業	経済的、住宅事情等により困窮している母子世帯、またDV被害者の母子保護のため、母子生活支援施設への入所措置を行いました。 （新規 0世帯、継続 4世帯、退所 2世帯）
5	子どもの生活・学習支援事業	ひとり親家庭の子どもが定期的集える場所として、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を行いました。 （居場所：市内2か所、学習会：市内5か所）
6	子育て福祉総合センター管理運営事業	職員体制の充実に努め、教育・保育・その他の子育て支援に関する幅広い相談等への対応や関連する情報の発信に取り組みしました。 子ども・子育て相談・情報提供の延べ相談件数（918件）
7	学校教育振興事業	発達上の困り感や障がいのある幼児・児童・生徒について、関係機関と連携し、幼児・児童・生徒及び保護者への支援に努めました。また、市内の拠点校に配置する特別支援教育推進専門員が、園・学校を訪問し、相談や支援を行いました。 障がい児等、特別な支援が必要な子どもの受け入れを推進するとともに、受け入れにあたっては、関係機関との連携を図り、支援の提供体制の確保に努めました。 学校においては、障がいの有無にかかわらず、共に学ぶ取組（インクルーシブ教育）の充実に努めつつ、通常の学級の子どもと特別支援学級等の子どもとの交流及び共同学習の促進を図りました。
8	教育相談室管理運営業務	山口市教育相談室において、常駐している教育相談員が、いじめや不登校をはじめとする学校生活における悩み事や、子どもの養育上の相談等を受けました。 教育支援センター（あすなろ第1・第2教室）への入室手続や関係機関の紹介を行いました。
9	人権啓発・学習講座開催等事業	広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため、人権学習講座などの講演会を開催しました。
10	障害児施設サービス給付事業	障がい児及び療育を必要とする児童に対し、放課後等デイサービスなどの福祉サービスを提供することにより、障がい児及び療育を必要とする児童やその保護者が地域で安心して生活できるように支援を行いました。 障害児通所支援の支給決定者数：838人 障害児通所支援の延利用件数：16,236件
11	特別障害者手当等支給事業	障害児福祉手当：日常生活で常時特別な介護を必要とする20歳未満の家庭で生活している重度障がい児に、月額15,220円を支給することにより、経済的、精神的負担を軽減しました。 令和6年3月時点の受給者数：180人 令和5年度の支給金額：31,147,600円

12	心身障害児福祉手当支給事業	身体障害者手帳、療育手帳を所持する20歳未満の児童を養育、監護する市在住の保護者又は養育者に、月額3,000円を支給することにより、児童の福祉の増進を図りました。 令和6年3月時点の受給者数：525人 令和5年度の支給金額：18,273,000円
13	子ども発達支援事業	子どもの発達に関する相談窓口を整理した媒体を作成し、広く周知するとともに、相談と支援が適切につながるよう、関係機関と連携し体制を検討しました。 発達障がいに関する専門員が、市内の放課後児童クラブに巡回支援を行うなど、早期発見、早期支援を目的とした取り組みを行いました。
14	児童扶養手当等支給事業	父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的に手当を支給しました。
15	市立保育園管理運営業務	市立保育園・幼稚園では、様々な悩み等を抱える家庭に対して寄り添った支援、保育を行うよう努めました。 令和元年度から市立幼稚園1園に通訳機能のある機器を導入しています。
16	幼稚園管理運営業務	

(5) 子どもの安全・安心の確保

No	事務事業	取組内容
1	交通安全啓発事業	地域や関係機関等と連携し、交通安全運動を推進することにより、交通安全意識の向上を図りました。
2	防犯啓発活動事業	地域や関係機関等と連携し、自主的な防犯活動を展開することにより、犯罪の起こりにくい環境をつくりました。
3	学校教育課での取組	子どもたちが安心して登下校できるよう、通学路の危険箇所について関係機関等と合同点検を実施し、その結果に基づく安全対策などの情報を共有、連携することにより危険箇所の解消に取り組みしました。 地域との連携による見守り活動や子どもたちに対する交通安全教育を実施するなど、総合的な交通安全対策を推進し、登下校時の安全確保に努めました。
4	各関係課での取組	子どもや子育て家庭が安心して生活できるよう、バリアフリーやユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを推進しました。

(6) 総合的な子育て支援の充実

No	事務事業	取組内容
1	母親クラブ育成事業	児童の余暇指導、健康、栄養、社会生活訓練等、生活環境等に関する正しい知識を母親に対して付与する等、地域に密着した活動を行う地域活動連絡協議会（母親クラブ）に対して助成を行いました。
2	児童健全育成事業	「子育て支援情報ハンドブック」の発行や、市ウェブサイト「山口市子育て支援応援サイト」の運営を通じて、子育てに関する情報の周知を行いました。
3	家庭教育訪問支援事業	子育てに不安や悩みを抱える保護者が増えている中、保護者の子育てに関する不安や悩みの軽減を図ることを目的として、「家庭教育アドバイザー」による個別の訪問相談や小学校就学時健診等の場で啓発活動を展開しました。また、保護者同士のつながりづくりの場となる保護者カフェを各学校の行事に合わせて開催したり、不登校等について悩む保護者を対象とした保護者カフェを地域交流センターで開催しました。
4	家庭教育講座開催事業	家庭の教育力の向上を目指し、保護者等を対象に、親子のかかわり方や家庭における教育のあり方に関する講座を開催しました。

5 次代を担うひとづくりを推進する事業

●目標値の達成状況

項 目	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和6年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合	42.3%	43.8%	45.4%	43.6%	40.9%	41.1%	43.8%
学校生活を楽しんでいる児童の割合	89.4%	91.4%	89.7%	90.1%	89.4%	88.9%	91.4%

●令和5年度の実施内容

(1) 生きる力を育む教育の充実

No	事務事業	取組内容
1	ICT教育推進事業	インターネットの利用の中でも特にSNSの利用について、子どもがインターネット上のトラブルに遭わないよう、正しい使い方の習得だけでなく、その危険性を理解し、自己防衛できる判断力の育成をめざした情報モラル教育に取り組みました。
2	学習支援事業	小中学校に補助教員を配置し、少人数指導へ対応しました。
3	英語指導助手配置事業	学校へ外国語指導助手を派遣し、外国語活動・外国語教育を支援しました。
4	子どもの笑顔づくり推進事業	いじめ防止基本方針に基づき、誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、いじめ初動対応サポーターの派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。
5	教育相談室管理運営業務	教育相談員による教育相談や、学校等への訪問を実施しました。
6	教育支援センター管理運営業務	不登校の児童・生徒一人ひとりの実態に応じた活動内容を計画し、社会的自立を目指して支援しました。
7	地域ぐるみ子育て支援推進事業	地域ぐるみで子どもたちの育ちや学びを支援するために「地域協育ネット」の取組の活性化を図る活動を行いました。 子どもたちの学びを深めることを目的として、市独自の教育支援ネットワークである「やまぐち路傍塾」登録者の経験、知識、技能を学校や地域で活用する活動を行いました。
8	青少年センター運営事業	豊かな心をはぐくみ、青少年の健全育成を図るため、地域と連携した取組を推進しました。
9	子どもの居場所づくり推進事業	青少年の豊かな人間性や「生きる力」をはぐくむため、地域の多様な方々の参画を得て、放課後や週末、長期休暇中において地域の特性を生かした多様な体験活動の機会を設け、安心・安全な子どもの居場所を創出する取組を行いました。
10	児童健全育成事業	子どもを生み育てる喜びを感じ、将来、親となったときのための子育て体験や、命の大切さを理解する場として、次代の親となる生徒を対象に、学校と連携して乳幼児にふれあう機会を提供する思春期子育て体験事業を実施しました。

(2) 子どもの居場所づくりと体験機会の提供

No	事務事業	取組内容
1	山口市菜香亭企画運営事業 文化振興財団企画運営事業 市民会館企画運営事業 C・S赤れんが企画運営事業 中原中也記念館運営業務 山口情報芸術センター企画運営事業 嘉村礒多生家活用事業 十朋亭維新館管理運営業務	子どもや親子連れが来場しやすく、親しみやすい環境の充実を図りつつ、子どもたちに質の高い芸術文化に触れる機会を提供しました。 子どもたちを対象としたオリジナルワークショップの展開や子どもたちが参加しやすい環境の充実を図ると共に、施設の特徴を活かした展示や体験事業の実施を通じて、柔軟な発想力や創造性を養い、子どもの芸術創造活動を推進しました。
2	図書館管理運営事業	利用者サービスの向上、心安らぐ憩いの場づくり、市民への知識の提供に取り組むとともに、子どもを対象とした行事・イベント等の実施を通じて、図書館に親しみを感じてもらい、読書活動の推進を図りました。
3	文化財保護事務 歴史民俗資料館管理運営業務 鑄銭司郷土館管理運営業務 小郡文化資料館管理運営業務 秋穂歴史民俗資料館管理運営業務 徳地文化伝承館管理運営業務 旧中川家住宅管理運営業務	子どもたちが、自分の住む地域の歴史や文化を理解し、愛着や誇りをもつことができるように、文化財専門員が各小学校の学習内容にあわせて出前授業を行ったほか、資料館等では小学校児童の社会見学や体験講座、銭の鑄造体験を行い、子どもたちに郷土の歴史や昔の暮らしについて解説しました。
4	濟南市との交流事業	青少年で構成する訪問団の受入、派遣は実施できませんでしたが、送付いただいた旧正月飾を国際交流課カウンターに設置し、濟南市の文化を紹介しました。
5	ホストタウン交流事業	国際交流員による児童・生徒に向けたスペイン講座、水泳スペイン代表チームと市内保育園、小学校、高等学校、大学との交流事業を実施しました。
6	山口児童館管理運営業務 三和児童館管理運営業務 上郷児童館管理運営業務 秋穂コミュニティセンター管理運営業務	児童向け講座や各種クラブの実施、多世代との交流活動を実施するなど、児童が健全な遊びを通して情操が豊かになるよう、児童館の管理運営を行いました。
7	地域スポーツ活動活性化事業	総合型地域スポーツクラブをはじめとする地域スポーツクラブへの参加を促進しました。
8	子どもの居場所づくり推進事業【再掲】	青少年の豊かな人間性や「生きる力」をはぐくむため、地域の多様な方々の参画を得て、放課後や週末、長期休暇中において地域の特性を生かした多様な体験活動の機会を設け、安心・安全な子どもの居場所を創出する取組を行いました。

6 仕事と子育ての両立を推進する事業

●目標値の達成状況

項 目	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和6年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思える市民の割合	45.7%	52.0%	48.1%	48.2%	33.1%	34.9%	

●令和5年度の実施内容

(1) ワーク・ライフ・バランスの実現

No	事務事業	取組内容
1	働く女性の活躍応援事業	子育て女性等を中心に働くことに対するきっかけづくりを目的としたセミナーや、多様な人材確保を目指す企業との交流促進等の取組を行いました。
2	男女共同参画基本計画策定・推進事業	男性が家事や子育て、地域への参画等を自らのことと捉え、主体的な参画を促進するための広報を行い、職場優先の意識やライフスタイルの見直し、固定的性別役割分担意識の解消に向けた啓発を行いました。
3	男女共同参画センター運営事業	ワーク・ライフ・バランス等をテーマとした講座等を開催し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた意識啓発を行いました。

(2) 働きやすい環境づくり

No	事務事業	取組内容
1	人材確保企業支援事業	企業に対し、人材を確保しやすくするための職場の環境改善に関するセミナーの開催や専門家派遣による支援を行いました。
2	働き方改革推進事業	地元企業を対象に、働き方改革や職場環境改善に関するセミナーを開催しました。
3	働く女性の活躍応援事業	企業に対し、女性活躍促進のための職場環境改善セミナーの実施や、参加企業に対し個別相談を実施しました。